

2004年度(平成16年度)
決算説明会資料
～ 参考資料 ～

平成17年6月15日
株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
(8377)

ほくほくFGのプライムエリア(北陸・北海道)の特徴 NO1

人口・面積

総務省「国勢調査」、「人口推計年報」(2003)、社会生活統計指標-都道府県の指標2005-

	富山	石川	福井	北陸三県計	北海道	プライム エリア計
人口	112万人 (38位)	118万人 (35位)	83万人 (43位)	313万人 (2.5%)	566万人 (7位)	879万人 (6.9%)
人口密度 (人/km ²)	263.1 (25位)	282.0 (23位)	197.4 (32位)	-	72.2 (47位)	-
面積 (km ²)	4,247 (33位)	4,185 (35位)	4,189 (34位)	-	83,455 (1位)	-

全国2位の大阪府に
匹敵！

1位	東京都
2位	大阪府 (881万)
3位	神奈川県 (868万)

県内総生産

内閣府「県民経済計算年報」、「国民経済計算年報」(2002年)、総務庁統計局「世界の統計」
2001年版(1米ドル当り113.91円、1999年)

	富山	石川	福井	北陸三県	北海道	プライム エリア
県内総生産 (名目) < 億円 >	45,452 (0.9%) 29位	45,027 (0.9%) 30位	32,871 (0.7%) 41位	123,351 (2.5%)	196,356 (4.0%) 6位	319,707 (6.5%)

全国4位の神奈川県
を上回る！

1位	東京都
2位	大阪府
3位	愛知県
4位	神奈川県 (301,176)

産業別構成

内閣府「県民経済計算年報」、「国民経済計算年報」(2001年)

(%)

	富山	石川	福井	北陸三県	北海道	全国
第1次産業	1.3	1.0	1.3	1.2	3.3	1.3
第2次産業	36.7	30.0	28.6	32.0	20.8	28.1
第3次産業	65.9	73.0	74.8	70.9	77.5	74.3

欧州7位のスイスに
匹敵！！

1位	ドイツ
2位	イギリス
7位	スイス (295,201)

ほくほくFGのプライムエリア(北陸・北海道)の特徴 NO2

勤労者世帯1世帯当りの預貯金残高等

総務省「国勢調査」、「人口推計年報」(2003)、社会生活統計指標—都道府県の指標2005 -

	富山	石川	福井	北海道	全国
預貯金残高 (人口1人当り)	876.6万円 (7位)	788.7万円 (13位)	862.1万円 (9位)	592万円 (36位)	785.3万円
実収入 (1世帯当り)	734万円 (1位)	608.1万円 (3位)	523万円 (27位)	451.8万円 (44位)	524.5万円

北陸三県の
預貯金残高
は全国的に
高水準

1世帯当り人員、労働力人口比率、共稼ぎ率、完全失業率等

共稼ぎ率が高く、1世帯当り実収入大

	富山	石川	福井	北海道	全国
1世帯当り人員(人)	3.09(3位)	2.83(23位)	3.14(2位)	2.42(46位)	2.67
労働力人口比率(男、%)	76.5(10位)	75.4(16位)	76.7(9位)	73.2(34位)	74.8
労働力人口比率(女、%)	53.1(5位)	53.0(6位)	54.0(1位)	46.2(42位)	48.2
共稼ぎ世帯割合(対一般世帯)	41.44(3位)	37.07(9位)	42.61(2位)	24.35(42位)	28.09
完全失業率(%)	3.4(5位)	3.6(7位)	3.1(2位)	4.8(29位)	4.7

北陸三県は
女性の就業
率が高い

完全失業率
も低い水準

その他参考指標

総務省「国勢調査」、「人口推計年報」(2003)、社会生活統計指標—都道府県の指標2005 -

	富山	石川	福井	北海道	全国
持ち家比率(%)	80.6(1位)	68.0(24位)	75.5(5位)	55.7(42位)	60.3
1世帯当り住宅延べ面積(m ²)	180.3(1位)	169.3(2位)	166.1(3位)	117.8(37位)	122.7
1世帯当り自家用車保有台数(台)	1.97(5位)	1.84(14位)	2.05(1位)	1.22(42位)	1.40

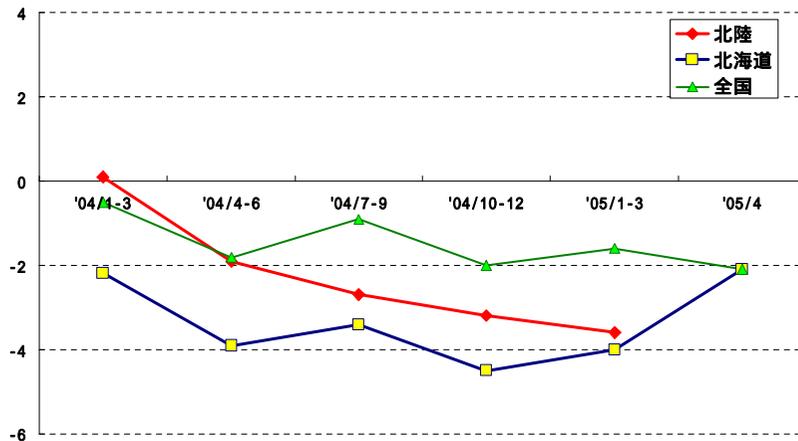
住宅・車購入
ニーズが高い

北陸・北海道の金融経済概況 NO1

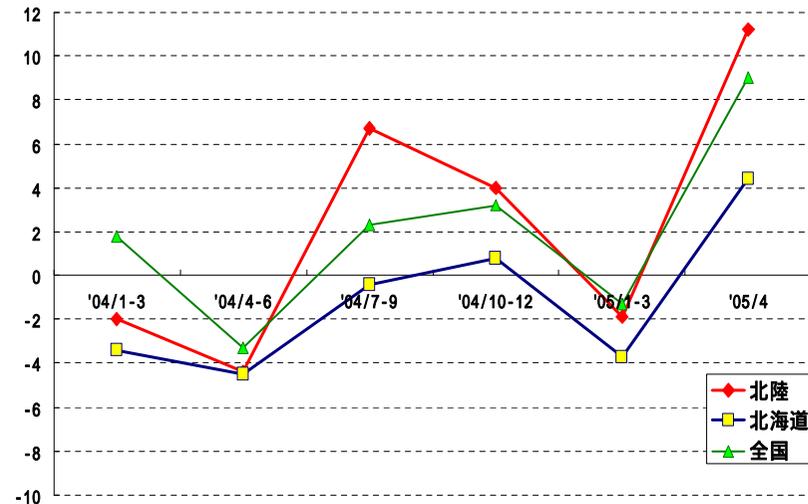
個人消費

資料：中部経済産業局、北海道経済産業局、経済産業省

大型小売店売上高前年比(既存店ベース)



乗用車新車登録台数前年比(含軽ベース)



北陸

百貨店・スーパーの売上高は主力の衣料品が低調なことから前年を下回って推移しているものの、乗用車販売や家電販売が好調な地合いを持続しており、全体として持ち直しの動きが続いている。(日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より)

北海道

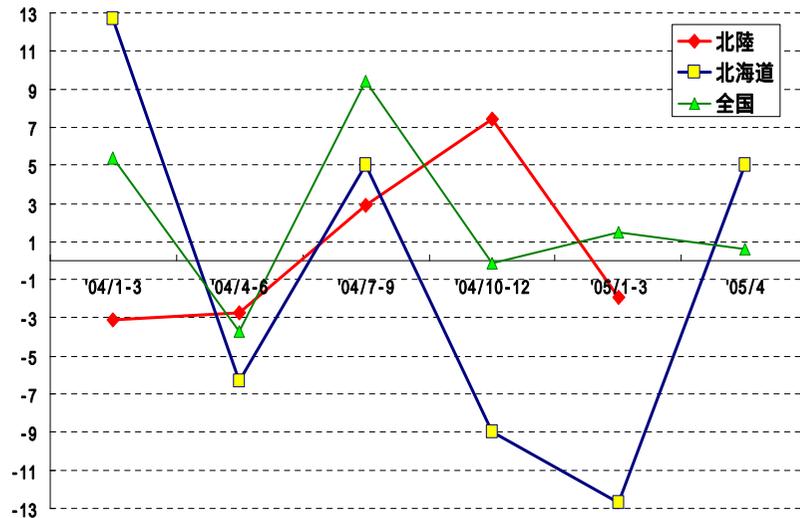
大型小売店売上高は、気温が低めに推移したことなどから、衣料品を中心に前年を若干下回った。一方、耐久消費財については、乗用車販売は小型車が増加したことから、家電販売は薄型テレビやDVDレコーダーが堅調に推移していることから、いずれも前年を上回った。(日本銀行札幌支店「金融経済概況」より)

北陸・北海道の金融経済概況 NO2

住宅投資

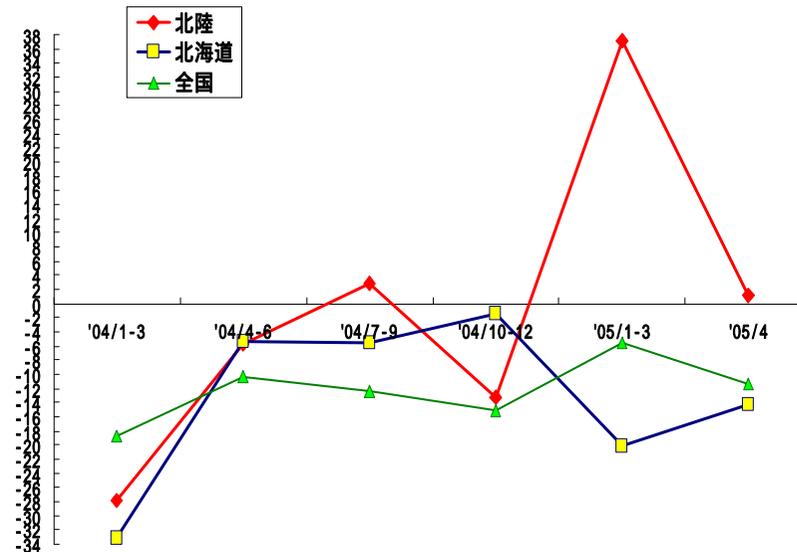
資料: 中部経済産業局、北海道経済産業局、経済産業省

新設住宅着工戸数(前年比)



公共投資

公共工事請負額(前年比)



北陸

住宅投資: 2005年1月から3月の新設住宅着工戸数は、分譲が大幅に増加(前年比 + 88.7%)したものの、持家、貸家が減少し、全体では前年を僅かに下回った。

公共投資: 国や北陸整備新幹線関連の工事発注が増加。2005年度前半は、災害関連工事の進捗に伴い、僅かながら前年を上回って推移する見込み。(日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より)

北海道

住宅投資: 2005年4月をみると、持家、分譲が減少したものの、平年を上回る積雪の影響で工事開始が遅れていた物件の着工等により貸家が増加したことから、2ヶ月ぶりに前年を上回った。

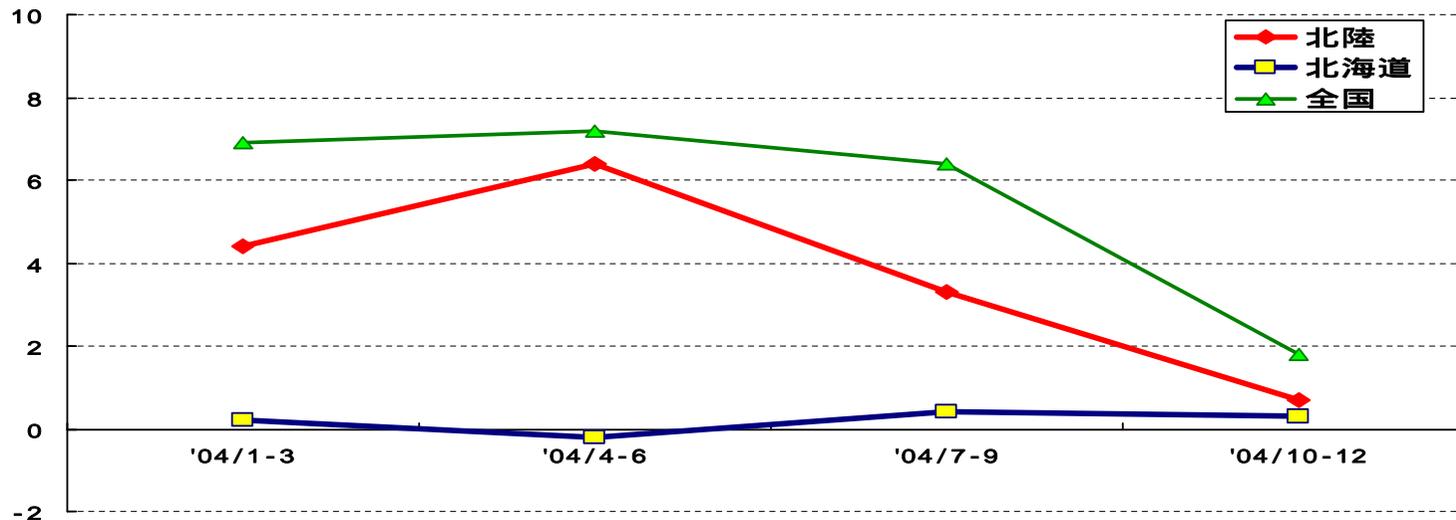
公共投資: 市町村が増加しものの、国、道が減少。5ヶ月連続で前年を下回った。(日本銀行札幌支店「金融経済概況」より)

北陸・北海道の金融経済概況 NO3

生産

資料: 中部経済産業局、北海道経済産業局、経済産業省

鉱工業生産指数(総合:前年比)



北陸

現状を見ると、一般機械は引き続き増勢を持続しているものの、主力の電気機械が依然弱含みの動きを続けていることから、全体としては横這い圏内で推移している。
先行きについては、主力の電気機械が在庫調整の進捗に伴い、持ち直しの動きが徐々に明確化すると見込まれており、全体でも夏場にかけて増加に転じる見通し。(日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より)

北海道

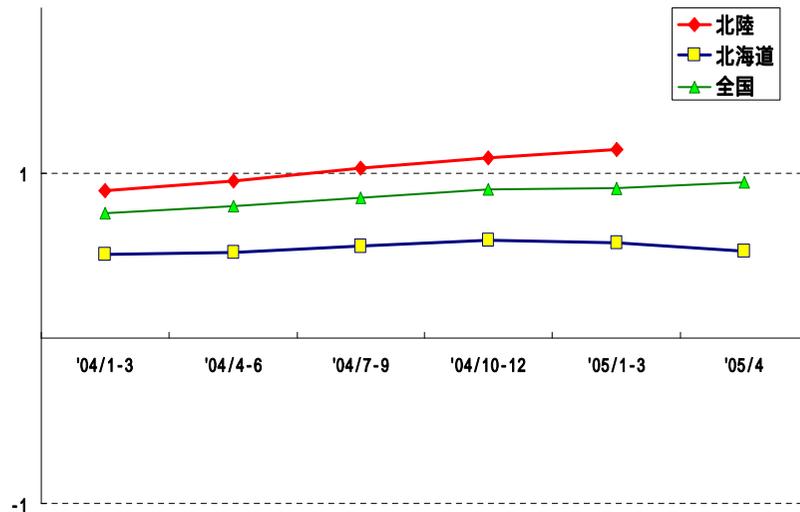
現状を見ると、鉄鋼、自動車部品では高めの操業となっているほか、紙・パルプでは生産が増加傾向にある。一方、建設関連資材、電子部品では生産水準が低下しているほか、食料品でも生産が減少しており、全体としては横這いとなっている。(日本銀行札幌支店「金融経済概況」より)

北陸・北海道の金融経済概況 NO4

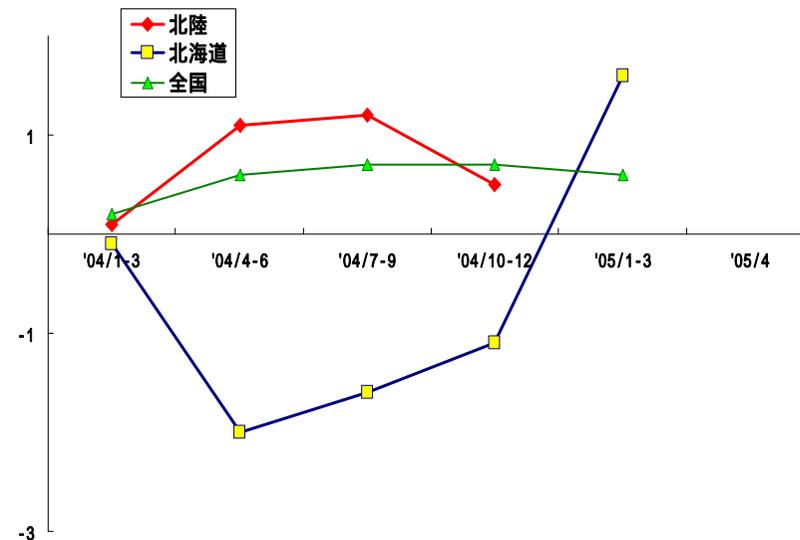
雇用

資料: 中部経済産業局、北海道経済産業局、経済産業省

有効求人倍率(季調済)



常用労働者数(前年比)



北陸

雇用面を見ると、3月の有効求人倍率(季調済)は1.15倍と9ヶ月連続で1倍を上回った。また、1~2月の常用労働者数も前年をやや上回るなど、総じて改善傾向をたどっている。
(日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より)

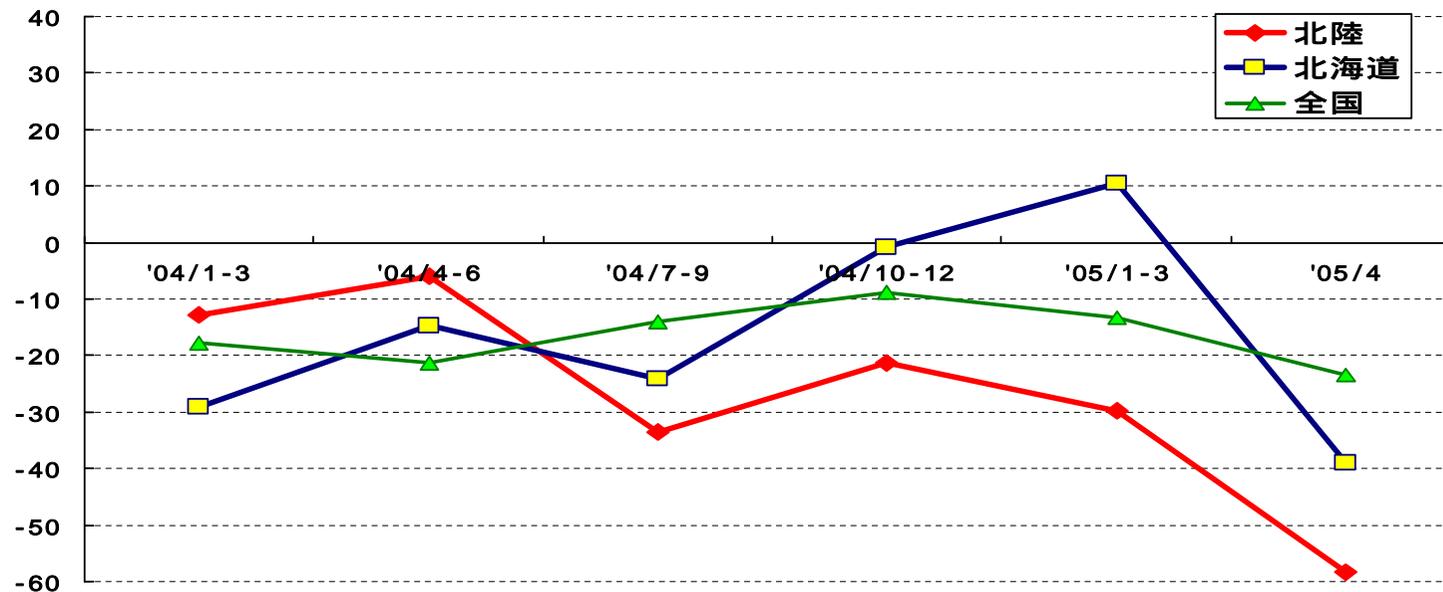
北海道

2005年4月の有効求人倍率は、サービス業を中心とした新規求人の増加などから前月同水準となった。
(日本銀行札幌支店「金融経済概況」より)

北陸・北海道の金融経済概況 NO5

企業倒産件数(前年比:負債総額10百万円以上)

資料:中部経済産業局、北海道経済産業局、経済産業省



北陸

2005年4月の企業倒産件数、負債総額ともに前年を大幅に下回った。
(日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より)

北海道

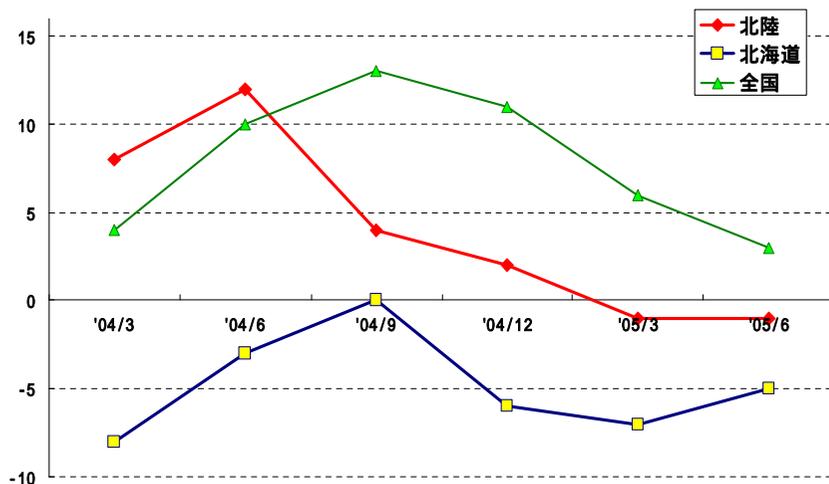
2005年4月の企業倒産件数、負債総額ともに前年を大幅に下回った。
(日本銀行札幌支店「金融経済概況」より)

北陸・北海道の金融経済概況 NO6

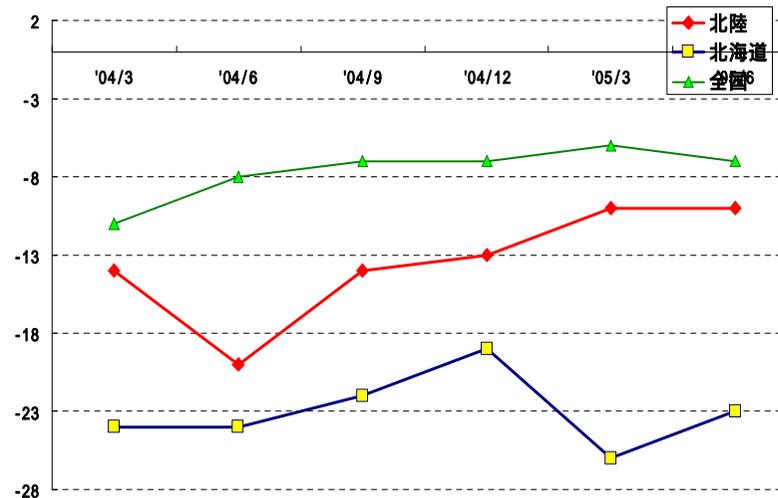
景況感

資料：中部経済産業局、北海道経済産業局、経済産業省

業況判断D.I. (製造業)



業況判断D.I. (非製造業)



北陸

当地企業の景況感を表す業況判断(05/3月)を見ると、製造業は前回調査(04/12月)に比べやや悪化したものの、非製造業は幾分改善した。
先行き6月末にかけては、製造業、非製造業ともに横這い推移を予想している。
(日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より)

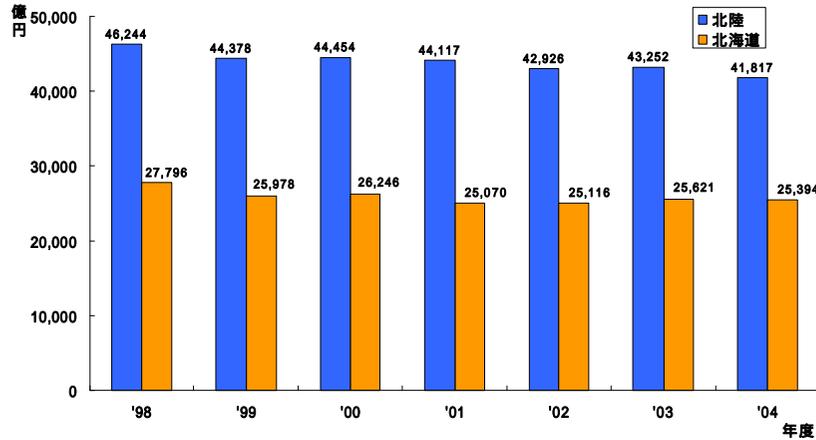
北海道

当地企業の景況感を表す業況判断(05/3月)を見ると、製造業、非製造業ともに前回調査(04/12月)に比べ、やや悪化した。
先行き6月末にかけては、製造業、非製造業ともに改善を予想している。
(日本銀行札幌支店「金融経済概況」より)

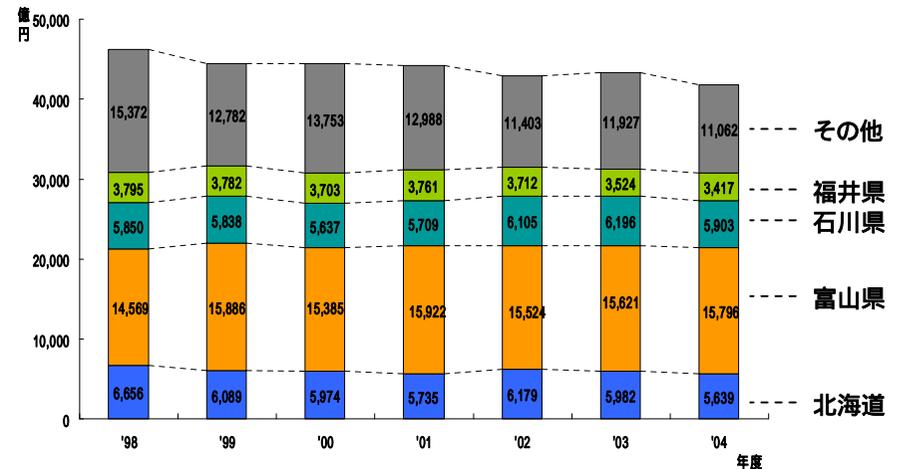
貸出金残高の推移/地域シェアの状況

「地区トップ競合行」「その他の銀行」のシェアは推定値

貸出金残高の推移 (北陸・北海道銀行)

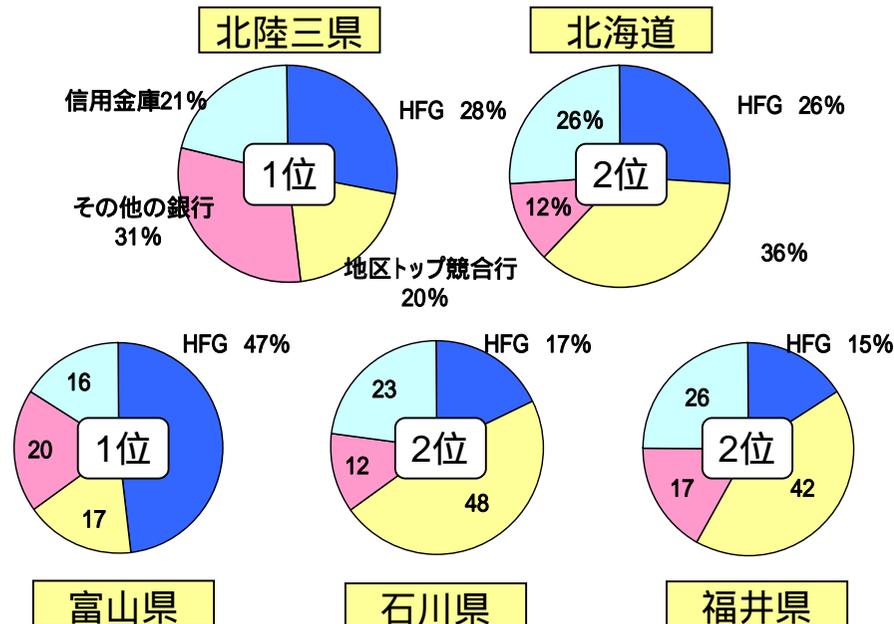


北陸銀行・地域別貸出金残高の推移

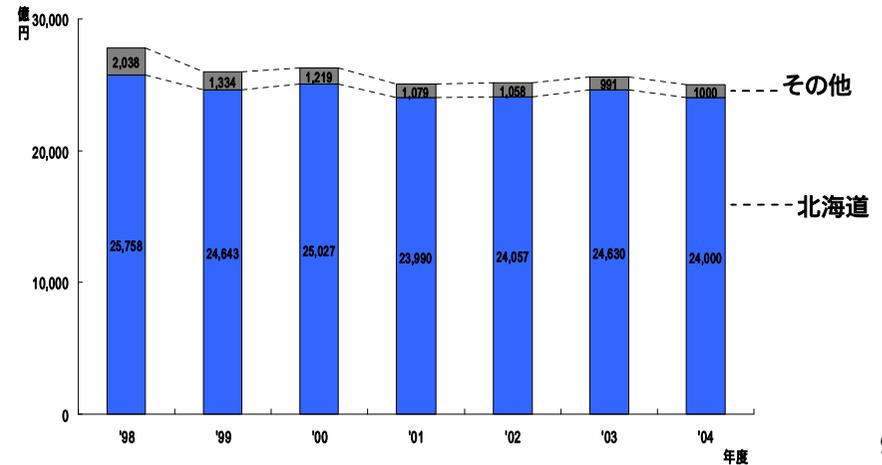


(注)北陸銀行の計数には、購入RMBS(03年度:711億円、04年度:1,539億円)、流動化残高減少要因(03年度:711億円、04年度:989億円)および(株)北銀コーポレート分含む

地域シェアの状況 ('04/9現在、銀行 + 信用金庫)



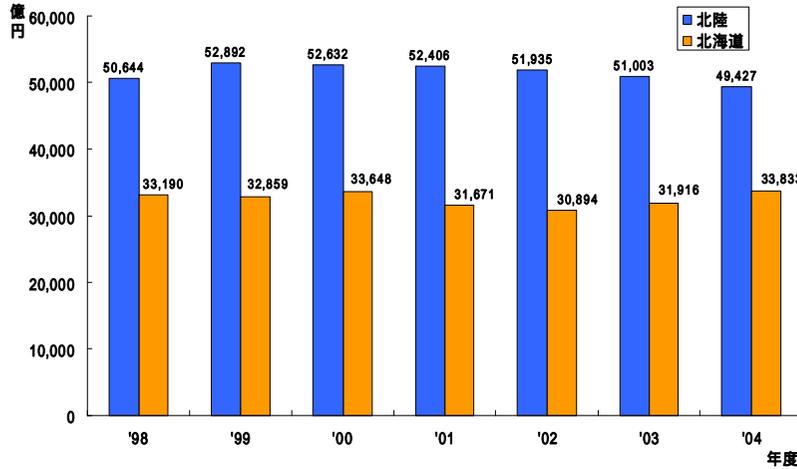
北海道銀行・地域別貸出金残高の推移



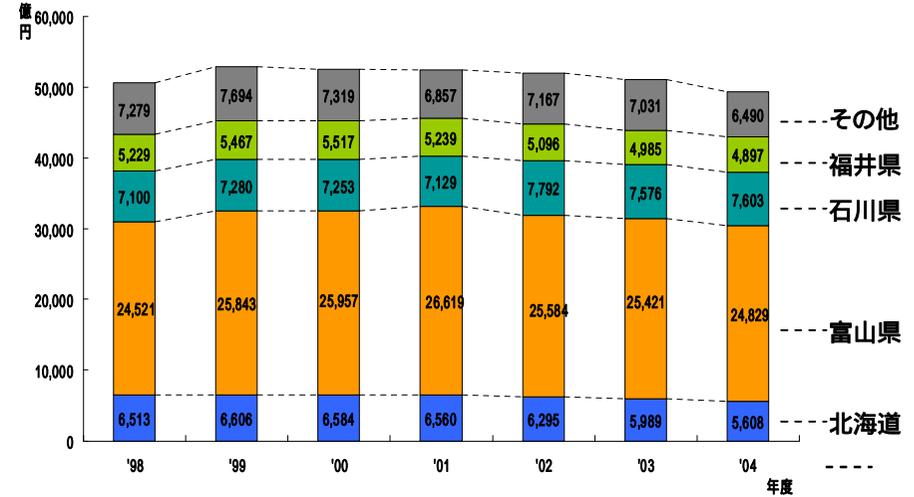
預金残高の推移/地域シェアの状況

「地区トップ競合行」「その他の銀行」のシェアは推定値

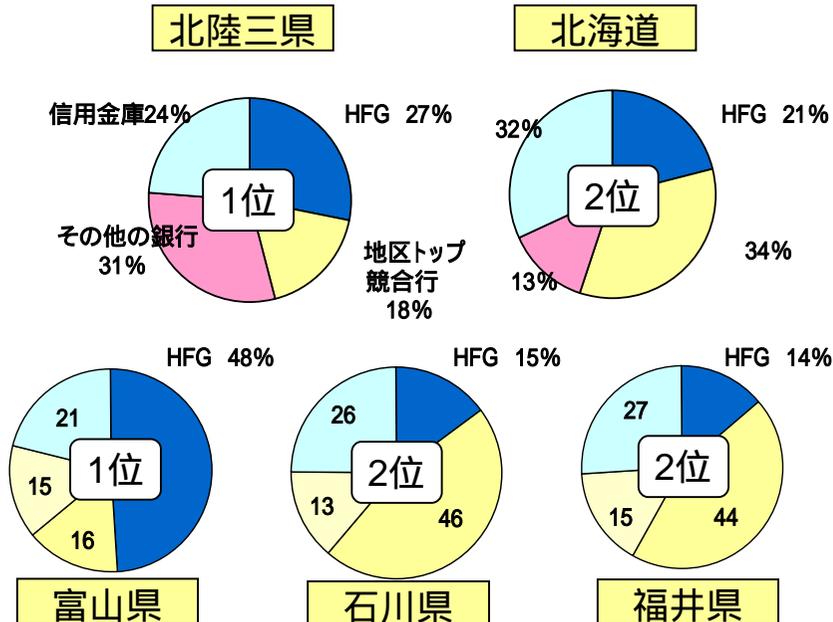
預金残高の推移(北陸・北海道銀行)



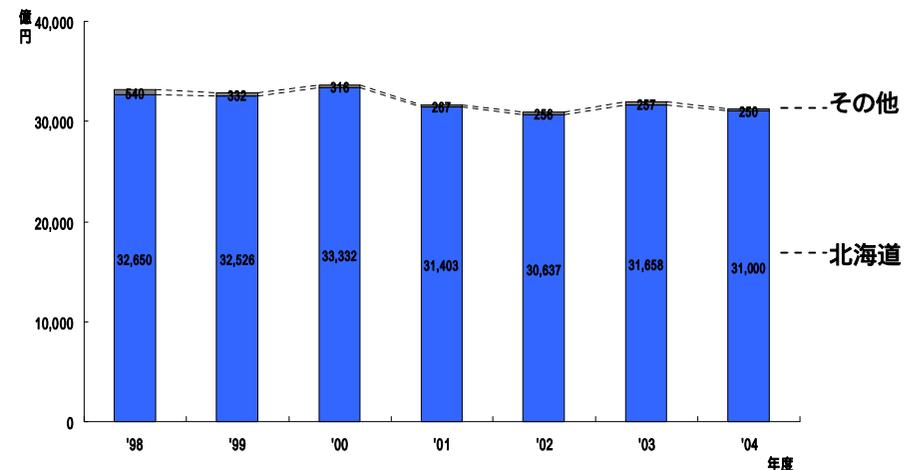
北陸銀行・地域別預金残高の推移



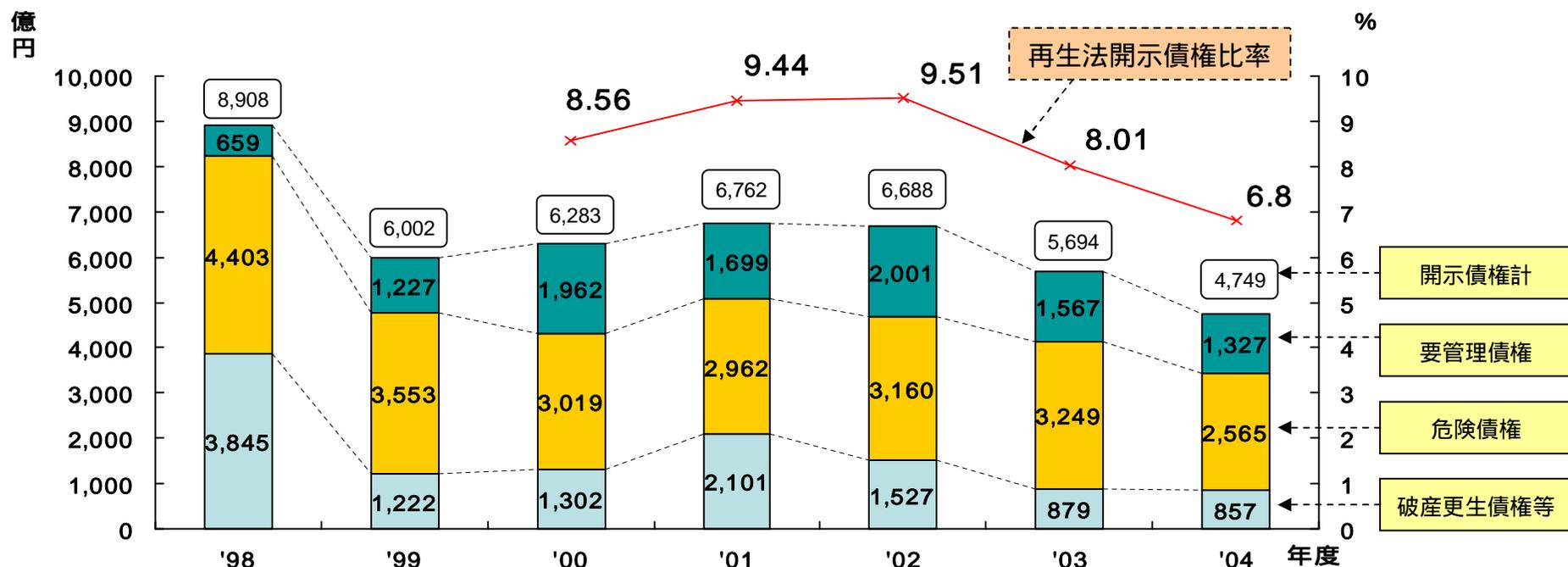
地域シェアの状況('04/9現在、銀行+信用金庫)



北海道銀行・地域別預金残高の推移



金融再生法開示債権の保全状況(2行合算)



	2行合算 (05年3月末)		引当率	保全率
		04年3月末比		
破産更生債権等	857	22	100.00%	100.00%
危険債権	2,565	683	61.72%	78.65%
要管理債権	1,327	239	28.50%	46.62%
再生法開示債権小計	4,749	945	51.46%	73.55%
正常債権	64,747	585		
合計	69,496	1,531		
再生法開示債権比率	6.83%	1.18%		

前期比引当率3.47PT改善
保全率2.52PT改善

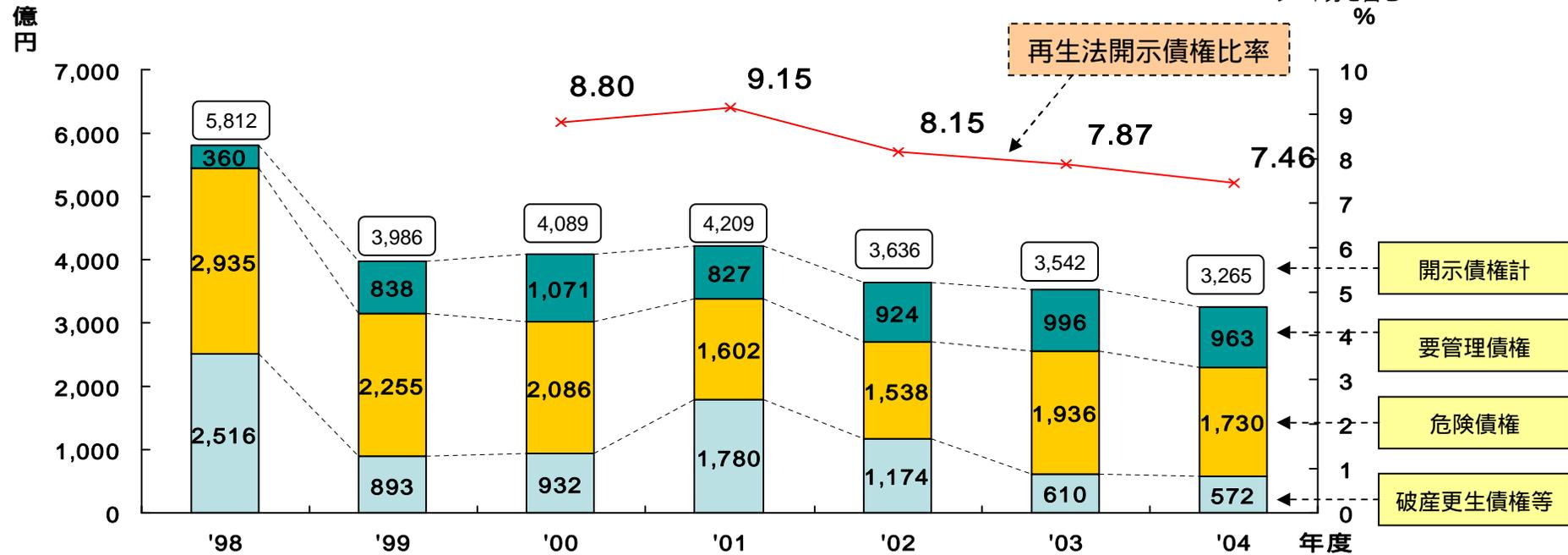
前期比引当率4.05PT改善
保全率3.33PT改善

前期比
引当率2.37PT改善
保全率2.77PT改善

北陸銀行分には、(株)北銀コーポレート分を含む

金融再生法開示債権の保全状況(北陸銀行)

北陸銀行分には、(株)北銀コーポレート分を含む



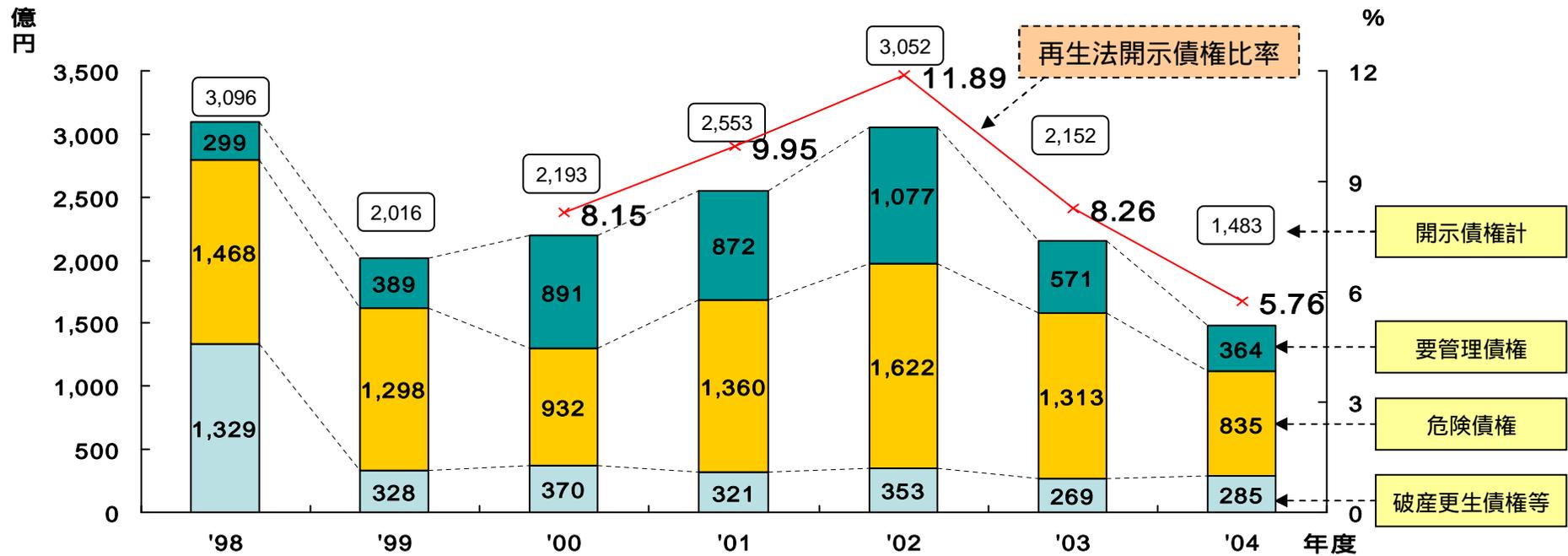
	北陸銀行 (05年3月末)		引当率	保全率
		04年3月末比		
破産更生債権等	572	38	100.00%	100.00%
危険債権	1,730	205	60.51%	76.87%
要管理債権	963	33	28.16%	42.16%
再生法開示債権小計	3,265	277	49.51%	70.68%
正常債権	40,482	978		
合計	43,747	1,255		
再生法開示債権比率	7.46%	0.41%		

前期比引当率2.49PT改善
保全率0.00PT改善

前期比引当率4.16PT改善
保全率7.83PT改善

前期比
引当率2.56PT改善
保全率1.78PT改善

金融再生法開示債権の保全状況(北海道銀行)



	北海道銀行 (05年3月末)		引当率	保全率
		04年3月末比		
破産更生債権等	285	15	100.00%	100.00%
危険債権	835	478	64.67%	82.33%
要管理債権	365	206	29.76%	58.44%
再生法開示債権小計	1,483	668	56.80%	79.86%
正常債権	24,265	393		
合計	25,749	275		
再生法開示債権比率	5.76%	2.50%		

前期比引当率6.09PT改善
保全率7.31PT改善

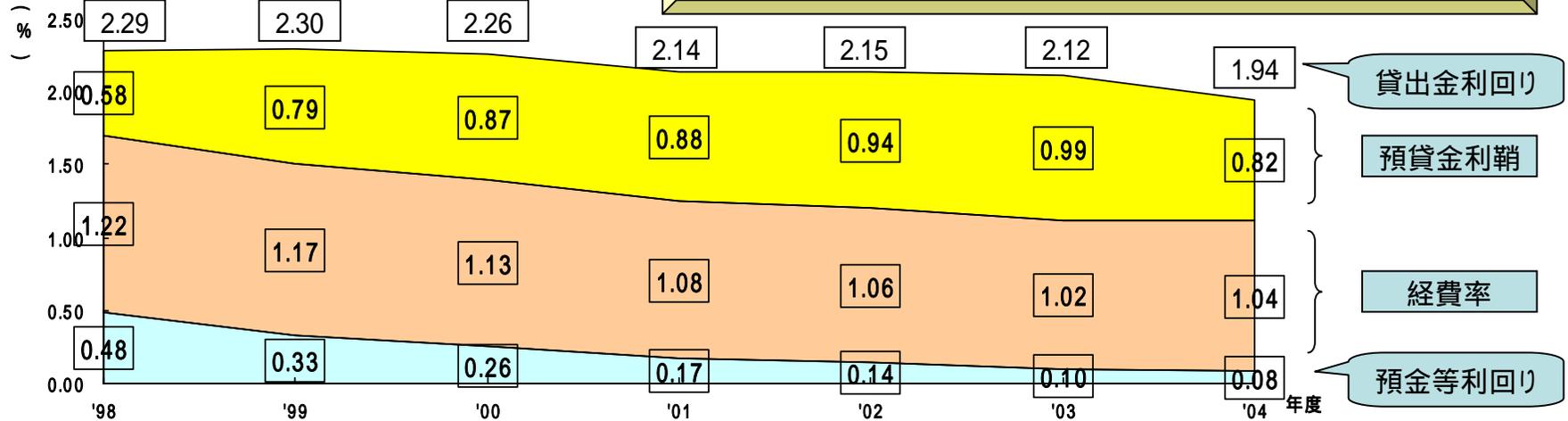
前期比引当率4.08PT改善
保全率 0.50PT改善

前期比
引当率3.99PT改善
保全率5.98PT改善

預貸金利鞘(国内業務部門)の推移

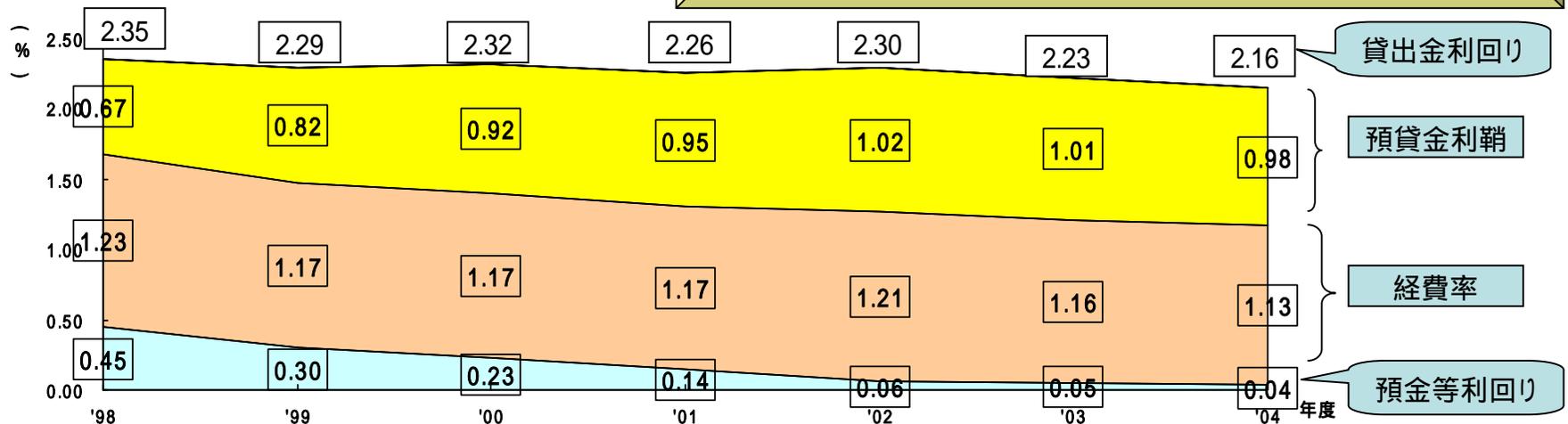
北陸銀行の推移

貸出金利回りの低下を経費率の圧縮で補うも、前期比 0.17pt



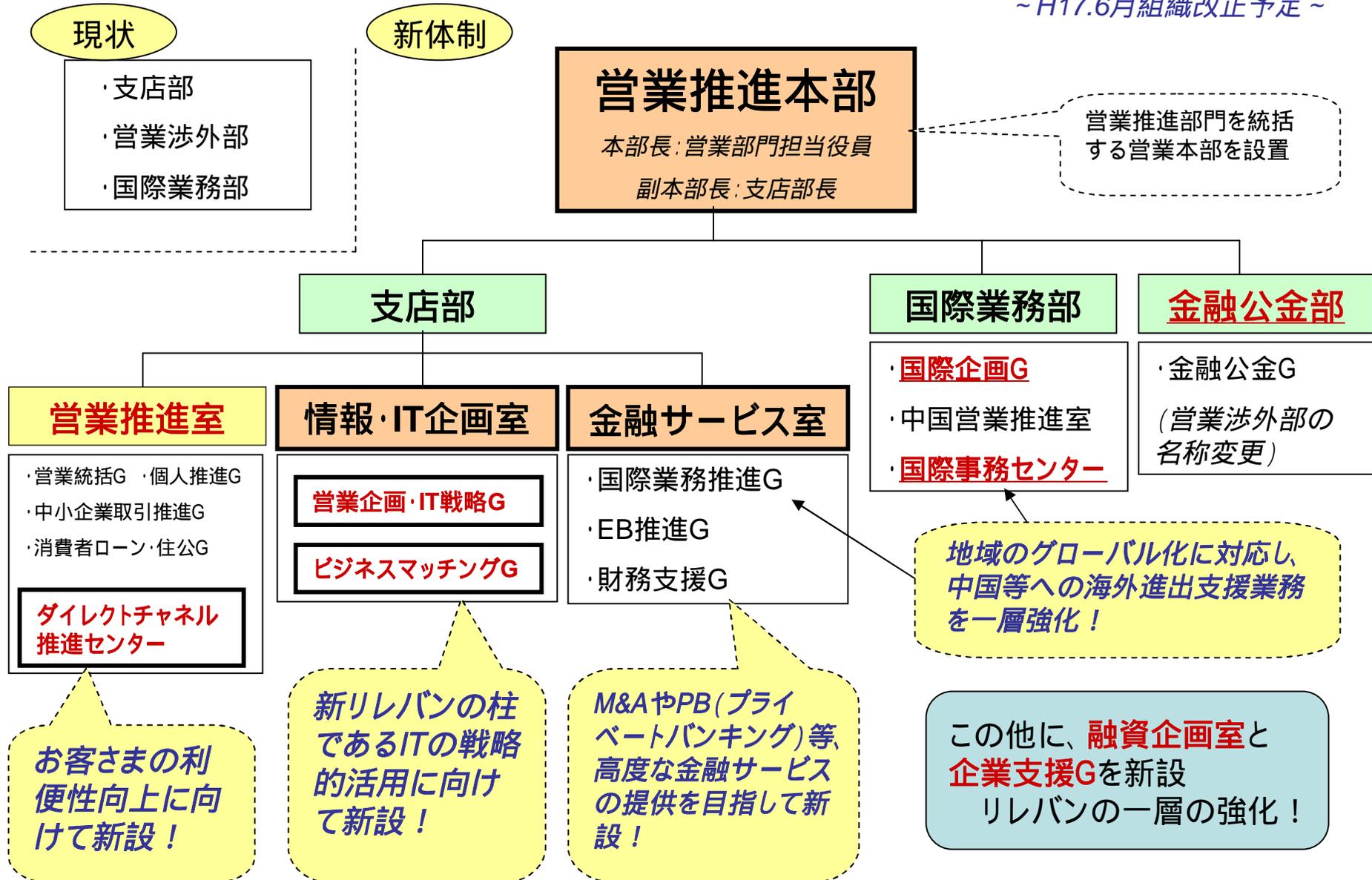
北海道銀行の推移

貸出金利回りの低下を経費率の圧縮で補うも、前期比 0.03pt

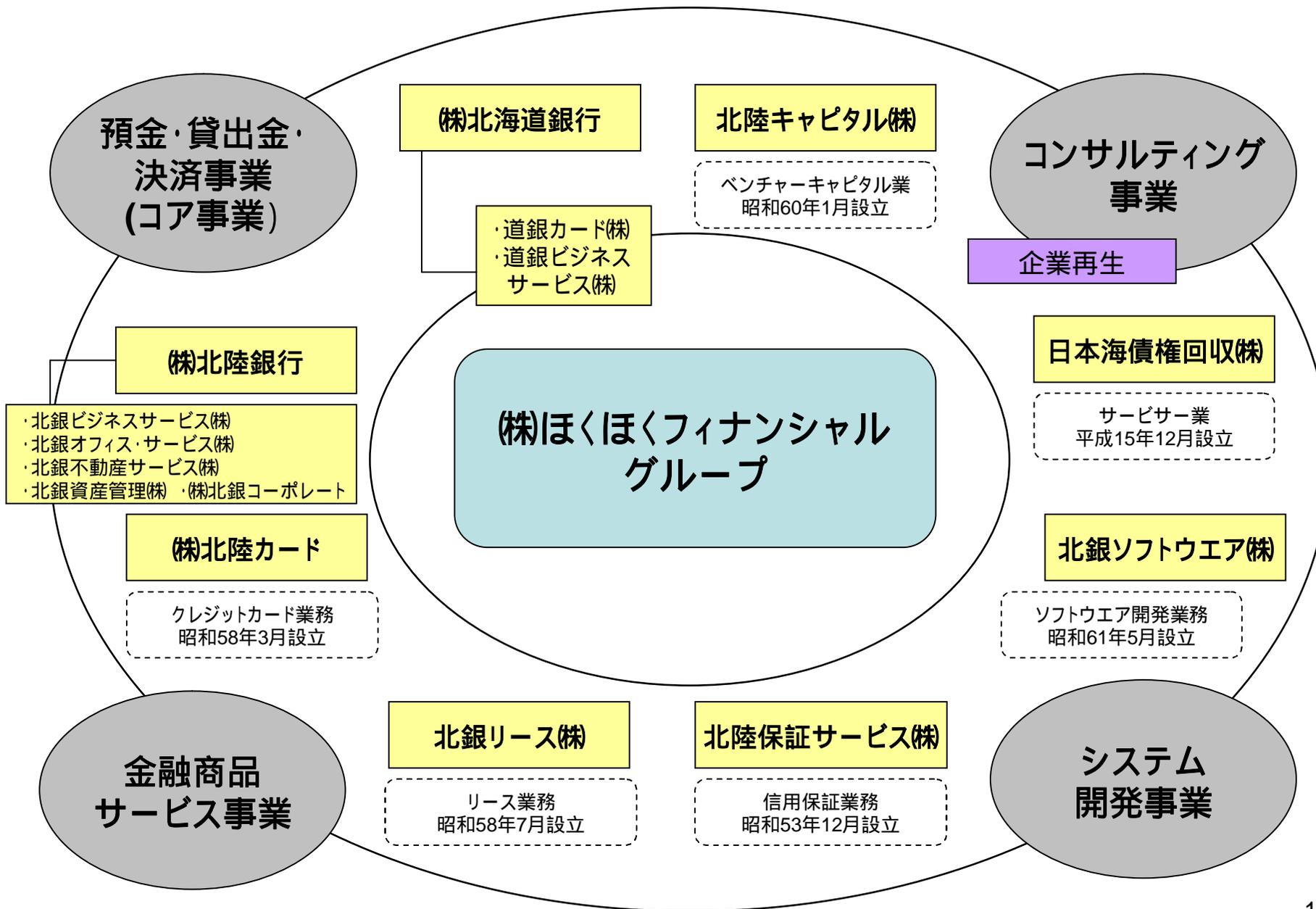


北陸銀行の「金融サービス強化」に向けての態勢強化

～H17.6月組織改正予定～



ほくほくフィナンシャルグループ企業について



本件に係る照会先

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
企画グループ(担当:庵、武波)

TEL: 076 - 423 - 7331

FAX: 076 - 423 - 9545

E-MAIL: honsha2@hokuhoku-fg.co.jp

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp>

事前に株式会社ほくほくフィナンシャルグループの許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境等の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。